

会派の意見 12月定例会を振り返って

自由民主党・中道の会

自由民主党・中道の会では、令和6年度予算編成に向けての要望書を12月14日に新たに就任された桑名龍吾市長に手渡ししました。同日より開会した12月定例市議会では、平田文彦議長のもと本会議で竹村邦夫議員が会派を代表して質問を行い、桑名新市長に政治姿勢・今後の市政運営などについてただしました。総務委員会では清水おさむ議員、浜口卓也議員、大田芳男議員、上田亜矢子議員が、経済文教委員会では戸田二郎議員、高橋裕忠議員、横山公大議員が、建設環境委員会では甲木良作委員長のもと氏原嗣志議員、和田勝美議員が、厚生委員会では吉永哲也副委員長、竹村邦夫議員、藤川裕介議員が、予算決算常任委員会では会派の全員が、それぞれの委員会に付託された議案について慎重に審議しました。指定管理者制度について、高知市外の事業者が新

たに指定管理者となる場合の規定が形骸化しているのではないかと意見が出され、会派内で議論を行った結果、総務委員会で会派所属議員が賛成し、全会一致で執行部に対する附帯決議がなされました。このように自由民主党・中道の会は桑名市長の新市政に与党的立場で参画してまいります。議会として行財政運営の適法性、公正性、透明性、効率性、効果を日々監視する、議案等に対しては徹底した審議を行ってゆくといい基本姿勢に変わりはありません。市民の皆さまからの負託に応えるべく、これからも一丸となって活動してまいります。

市民クラブ

12月定例会は、桑名新市長を迎え、代表・個人質問を通じて、市長の目指す高知市の姿や諸課題について、幅広く市長の考えをたずねました。

新市長は、政策ごとに前市政の継続か廃止かが問われます。まず、前市政の課題である西敷地の利活用では、これまでの方針を「白紙」とし、再検討するとして方向転換をしました。

指定管理者制度では、形骸化している県外企業に関する規定を見

直すことにつなげました。

公共交通政策やデジタル化の推進、人権擁護の問題等の重要な市政課題は、継続して取り組むとともに、市民や議会との対話を重視した市政運営が強く望まれます。

新市長に対しても、市民の目線に對峙し、政策や議案ごとに是非を問いつつ、市民の皆さまのご意見を市政に反映してまいります。

公明党

チェンジへの新出発

12月定例議会では高知市議会公明党として、市長の所信表明を受け市民目線で訴えさせていただきました。

この度の物価高騰における国の経済対策により、住民税非課税世帯に7万円の給付金を届ける。影響の大きい市民の皆さまに、一日でも早くスピード感をもって届くように取り組みました。

副市長の人事では、市長に人事権はあるものの、人選の在り方において疑問符を拭い切れず、公明党としては会派の総意で同意できないと判断し、採決で棄権の対応をさせていただきます。

今後とも市議会公明党は、是非々の立場で市民目線を貫いてまいります。

日本共産党

新市長、子ども医療費の無料化拡充や、非核平和都市宣言・「にじいろのまち」宣言など継続を答弁提案された補正予算は、わが会派が市民の切実な願いを受け、これまで要望してきた施策が多く盛り込まれており、賛成しました。

意見書では「ガザにおける武力紛争の即時停止・人道支援に政府の外交努力を」について全会一致のために奮闘しました。また「港湾・空港の軍事利用を容認しないこと」、「関西万博の中止を含めた再検討」等4件を提案しました。

副市長選任議案は、西日本豪雨時に、市民の命を守るべき防災対策の責任者でありながら競馬旅行に出かけ、懲戒処分を受けた経歴や資質などから総合的に判断し、反対しました。

参政党

20年間続いた岡崎市政が桑名市長へと移り、大きな転換点を迎えました。

選挙公約実現には常に財政が伴います。

一人会派ではありませんが、しっかりと見極めをしております。